

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	スポーツセンター運営事業							担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	まなび創造館			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	事業係			
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		19 スポーツ		3 スポーツ活動を充実する					
		副目的										
	予算区分	款	10	項	5	目	9	大	5	中	1	
	根拠法令・個別計画											
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	アリーナ等の施設貸出しや各種スポーツ教室を開催することで、より多くの市民が気軽にスポーツに親しむことができるようにする。										
	内容 (手段)	<p>○24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィットネススタジオ(毎週32本のエアロビクスなどのスタジオプログラム)・トレーニングジム(運動指導士による指導)の開催、デーテニス教室(毎週5クラス16本のプログラム)、子どもバレエ教室、キッズピクス教室、エアロビクス教室などを委託し、開催した。 ・アリーナ、フィットネススタジオなどの施設貸出をした。 ・市職員は、スポーツセンター施設の維持管理と予約抽選、使用料管理、また各種教室開催に伴う広報活動と事務処理(申込受付・抽選、受講者への連絡、名簿作成、受講料受取)を年間25講座行った。 <p>【直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品・印刷製本費(905千円) スポーツセンター管理運営委託(45,990千円) トレーニング器具等保守管理委託(231千円) スポーツセンター管理運営業務システム等借上(1,929千円) 貴重品ロッカー借上(283千円) スポーツセンタートレーニング器具等借上(8,245千円) <p>◎25年度実施内容</p> <p>24年度と同様に実施する。</p> <p>【直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品・印刷製本費(1,000千円) スポーツセンター管理運営委託(48,000千円) トレーニング器具等保守管理委託(231千円) スポーツセンター管理運営業務システム等借上(1,930千円) 貴重品ロッカー借上(213千円) スポーツセンタートレーニング器具等借上(8,194千円) 著作権使用料(55千円) 備品購入費(ステップ台16台 260千円) 										
	受益者負担	有 施設使用料(30,815,075円)、講座受講料(5,812,570円)、定期利用券再発行手数料(22,000円)、ロッカー使用料(208,700円)										

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	53,738	57,948	57,583	59,883	
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	2,665	2,665	2,665	2,665
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	56,403	60,613	60,248	62,548		
	対前年比	%		107.4	99.3	103.8		
財源	一般財源	千円	20,632	25,271	23,390	25,798		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	35,771	35,342	36,858	36,750		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	スポーツセンター 一日当り利用人数	日	目標		500	500	500
実績				435	450	463	
フィットネススタジオ1回 当り利用人数	人	目標		28	28	28	28
		実績		23	23	23	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			目標				
スポーツセンター利用 人数	人	目標		173,000	160,000	160,000	163,000
		実績		150,619	156,280	160,318	
スポーツ教室等参加 人数	人	目標		6,653	6,655	6,655	6,765
		実績		7,161	6,542	6,635	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果		
	事業の達成状況	施設の趣旨にあった講座を提供し、市民ニーズにも応えることができている。一般向け、子ども向け、親子向け、子育て中の親向けとターゲットを絞ってスポーツ教室を委託し開催した。アリーナ等施設利用者は1%、個人利用者(トレーニングジム・スタジオプログラム)は3%増加した。	
	事業実施における課題	スポーツ教室において、教室の内容や開催時期により、受講者数が伸び悩んだ。(小学校高学年向けの教室及び1月～3月開催の小学校1～3年生向けの教室)	
	事業を縮小・廃止したときの影響	民間では提供できない子育て支援のための教室が開催できず、子育て中の親が参加できるような教室がなくなる、適切なトレーニング指導ができなくなるなど、より多くの市民が気軽にスポーツを楽しむ機会が減少する。	
平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	小学校高学年を対象とした教室の廃止、小学校低学年を対象とした教室を減らし、子育て中の親向けの教室を増やした。また、小牧小学校の建替工事が終了し、小学生がアリーナを使用していた時間帯が空いたので、中高年層を対象にミニテニス教室を開催し、アリーナの利用につなげる。	
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	市民ニーズには、十分対応できていると思うが、若い世代も利用しやすい環境づくりをするとともにプログラムや教室の検討をして利用促進につなげるように努める。	
	26年度以降の改善案	スポーツ教室の受講者増加につながるよう、受講者やスポーツセンター利用者から講座内容についての希望等を調査して改善策につなげる。また利用率の向上を目指して、子ども向け、親子向けの講座を今後も提供する。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。外部評価を受けた改善が実施されており維持とするが、今後も引き続き、利用者の増加に向けた取組を行なうこと。